

平成20年9月25日

社会保障審議会介護給付費分科会

ヒアリング資料

社団法人全国有料老人ホーム協会
理事長 和田 四郎

平成18年4月に改正老人福祉法、改正介護保険法が施行され、有料老人ホーム及び特定施設入居者生活介護に係る制度が大幅に改正されました。

特に介護保険制度上では、それまで一類型であった特定施設が混合型、外部サービス利用型、介護専用型等に分割され、また介護予防特定施設入居者生活介護が開始されるなど、事業環境が大きく変化しました。

制度改正から2年経過した現在、制度運用上でいくつかの問題点が生じておりますので、次回介護報酬改定に当たり、特定施設及び介護予防特定施設について、以下、要望いたします。

A. 社団法人全国有料老人ホーム協会の概要

○目的

本協会は、昭和57年2月に設立された、老人福祉法第30条規定の公益法人である。その目的は、高齢社会の到来に対処し全国の有料老人ホームの入居者の保護を図るとともに、有料老人ホームの健全な発展並びに高齢者のための居住施設に居住する高齢者向けのサービス提供事業の質の向上及び充実に図り、もって高齢者の福祉の増進に寄与する。

○組織構成

260法人468ホーム加盟（H20.9.1現在）。加盟ホーム入居者は約35,000名。

○主な事業内容

①入居者保護に係る主な事業

- ・入居者、入居者希望者等の苦情解決のための、苦情処理委員会の設置・運営
- ・経営不振ホームの入居者に対する生活支援の実施

- ・倒産を発効事由とする金銭保証等に係る「人居者基金制度」の運営
- ②事業の健全発展に係る主な事業
 - ・有料老人ホーム事業の設立相談、入会資格審査の実施、経営分析、各種支援、等
 - ・業界の各種コンプライアンスモデル、サービス提供モデルの策定、業界への啓発、及び会員支援等
 - ・職員研修事業、各種調査研究事業
- ③人居希望者に係る主な事業
 - ・人居希望者向け全国セミナー（基礎知識研修セミナーを含む）の開催
 - ・人居希望者による「輝・友の会」運営
 - ・会員事業者の詳細情報を網羅した「会員ホームガイド・輝」等の発行

※【協会加盟ホームのうち「特定施設」の要介護度別入居者数】

H19.3.31 現在

加盟特定施設	自立	要支援	要介護 1	要介護 2	要介護 3	要介護 4	要介護 5	要支援 以上合計
		人数 (人)	17,533	2,120	2,617	1,715	1,890	1,741
構成比	60.2%	39.8%						—
	構成比 (%)	18.3	22.7	14.8	16.3	15.0	12.9	100.0

B. 要望事項

1. 特定施設入居者生活介護の介護報酬

○介護報酬の引き上げについて

- ⇒ 特定施設は介護保険制度施行以後、居住系サービスとしてその役割を果たしてきました。本協会の調査結果では、平成12年度以降毎年の新規利用者ごとの要介護度推移を見ても、一定の維持・改善が進んでおり、制度主旨に合う介護サービスとなっております。
- ⇒ 他方、有料老人ホームで働く職員は平成17年10月には約37,000人（厚労省社会福祉施設等調査）と、施設数の伸びに伴って平成12年の約3倍に達しておりますが、雇用の確保には極めて苦勞しております。今後の入居者数の増加に伴う雇用の拡大、介護・看護職員の定着率向上等のためには、他の指定事業同様、介護報酬の引き上げの検討を要望いたします。

○現行加算報酬の適切な評価について

- ⇒ 現行制度で算定されている2種類の加算報酬について、運営実態を踏まえ次の見直しを要望します。
- ①「個別機能訓練加算（1日12単位）」について、専従常勤職員を配置するには、現行の報酬額では相当数の対象利用者がいないと雇用できないため、適切な介護報酬の設定を要望します。加算報酬額が1名当たり1か月3,600円としても、相当数の加算対象者がいなければ算定は不可能です。
- ②「夜間看護体制加算（1日10単位）」では、看護師が自宅待機する場合とホームに直接配置される場合とでは係るコストが異なるため、報酬額に差をつけるよう要望します。

○各種加算の新設について

- ⇒ 特定施設における介護給付は、介護老人福祉施設等で行われる給付とサービス機能に比して実態的に差がないことから、現在介護老人福祉施設で算定されている各種加算、例えば「初期加算（入所した日から起算して30日以内の期間に1日につき30単位を加算）」や「栄養管理体制加算（常勤の管理栄養士を1名以上配置した場合に1日につき12単位を加算）」などについて積極的に評価されるよう要望します。

<参考1.>

特定施設利用者の要介護度推移調査

・対象ホーム：無作為抽出した9社・26ホーム

・対象者：現に、特定施設又は介護予防特定施設の給付を受けている1,037名

○対象者の、特定施設利用開始時点と、平成20年4月1日時点（現時点）での要介護度変化について調べた。各年の入居者は重複していない。

継続利用期間	利用開始時点と現時点での 要介護度の変化		
	改善 (要介護 度が下が った)	維持 (要介護 度に変化な し)	重度化 (要介護 度が上がった)
8年間受給者 (117名)	6.8%	25.6%	67.5%
7年間受給者 (78名)	14.1%	28.2%	57.7%
6年間受給者 (88名)	12.5%	28.4%	56.8%
5年間受給者 (97名)	15.5%	35.1%	49.5%
4年間受給者 (93名)	10.8%	44.1%	45.2%
3年間受給者 (155名)	14.8%	39.4%	45.8%
2年間受給者 (189名)	15.3%	47.1%	37.6%
1年間受給者 (220名)	12.3%	76.4%	11.4%
加重平均結果	12.9%	45.4%	41.7%

継続利用期間	平均要介護度の比較		
	利用開始時点	現時点	差異
8年間受給者	2.6	3.8	+1.2
7年間受給者	2.4	3.3	+0.9
6年間受給者	2.1	3.1	+1.0
5年間受給者	2.2	2.9	+0.7
4年間受給者	2.0	2.7	+0.7
3年間受給者	2.3	2.9	+0.6
2年間受給者	2.2	2.6	+0.4
1年間受給者	2.5	2.5	-
全体平均	2.5	3.1	+0.6

2. 介護予防特定施設入居者生活介護の介護報酬

○介護保険制度下での適切な評価について

⇒ 介護予防は、メニューとして挙げられているリハビリテーションや口腔ケア、栄養改善、閉じこもり予防といったサービスを単に実施するだけでなく、利用者の自立支援・生活の質の向上といった目標達成のために介護予防ケアマネジメントの中でご本人の取り組みを支援すべきものであると考えます。

当協会に加盟する有料老人ホームの多くは、自立者と要介護者等がともに生活するホームであり、入居形態としては「終身利用契約」が中心です。これは、自立の状態にある時点で入居し、要介護状態になっても終身そのホームに住まうことができる事業方式です。

⇒ 平成18年度に新設された介護予防特定施設の給付効果は、入居者の状態変化を一連の流れの中で給付効果のエビデンスとして把握しうるものであることから、引き続き積極的に介護保険制度の中で位置付けていただきたいと考えます。

○夜間看護体制加算の設置について

⇒ 事業者の多くは特定施設に介護予防特定施設を併せて運営しておりますが、介護予防特定施設を利用する要支援者のうち、慢性疾患等で医療依存度が高い入居者に対しても必要に応じ夜間対応等を行っております。給付の公平性確保の観点から、介護予防特定施設にも「夜間看護体制加算」の設置を要望いたします。

<参考2.>

1. 介護予防事業の実態（会員アンケート調査結果）

○会員ホームの介護予防特定施設に対し、平成18年5月にFAXによるアンケート調査を実施した（有効回収数（n）＝96ホーム）。

○結果

－平成18年4月1日時点の要支援者における2年間の予防給付の結果では、約50%の利用者が要支援状態を維持し、約3%の利用者が「自立」へ改善している。

－平成19年4月1日時点の要支援者における1年間の予防給付の結果では、約70%の利用者が要支援状態を維持し、約4%の利用者が「自立」へ改善している。

(1) 要支援者に対する介護予防サービスとして行われている取り組み

	調査結果
リハビリテーション	82 ホーム (85.4%)
口腔ケア	69 ホーム (71.9%)
栄養改善	60 ホーム (62.5%)
閉じこもり予防	77 ホーム (80.2%)
認知症予防	70 ホーム (72.9%)
うつ予防	54 ホーム (56.3%)
日常生活支援	91 ホーム (94.8%)

(2) 要支援者の要介護度変化

① 平成18年4月1日時点での要支援者の2年後（平成20年4月1日）時点での変化

- ・ 要支援者（母集団1）：466名
- ・ 2年後の状況

当初	要支援者 466名
----	-----------

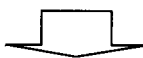


2年後	自立	支援1	支援2	介護1	介護2	介護3	介護4	介護5	死亡等	合計
		13	120	121	77	29	15	8	3	80
(割合)	改善 2.7%	維持 51.7%		重度化 28.3%						

② 平成19年4月1日時点での要支援者の1年後（平成20年4月1日）時点での変化

- ・ 要支援者（母集団2）：657名（※上記、母集団1の利用者は除外）
- ・ 1年後の状況

当初	要支援者 657名
----	-----------



2年後	自立	支援1	支援2	介護1	介護2	介護3	介護4	介護5	死亡等	合計
		27	189	254	82	37	13	7	7	41
(割合)	改善 4.1%	維持 67.4%		重度化 22.2%						